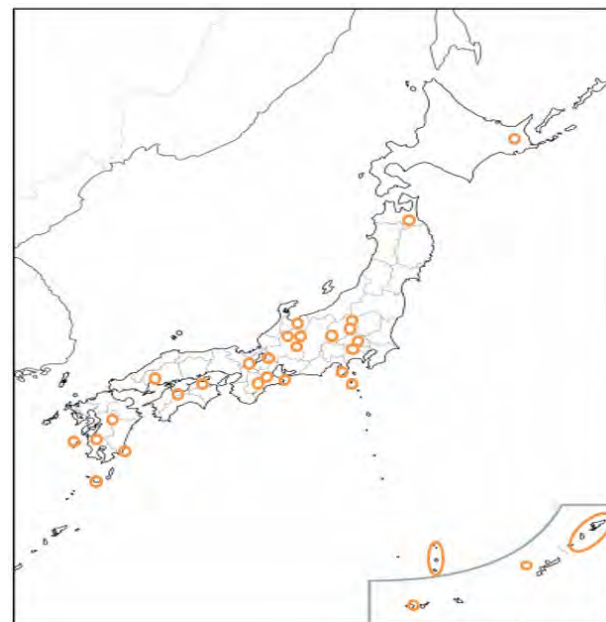
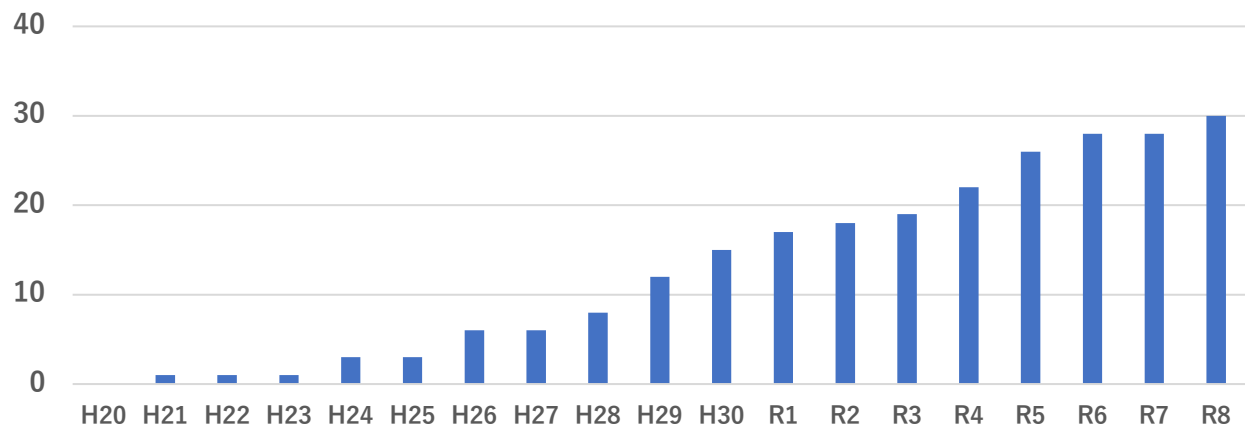


1. 変更の背景

- 平成19年にエコツーリズム推進法が制定されて以降、**エコツーリズムが持続可能な観光地域づくりの基盤として徐々に日本全国に浸透し、各地で活動が展開**

※ 令和8年5月時点で全国のエコツーリズム推進全体構想認定数は30

エコツーリズム推進全体構想認定数の推移



- 令和7年には訪日外国人客数が過去最高の4,000万人を突破し、**令和8年度からは第5次観光立国推進基本計画もスタート**

2. 変更の概要

1. 国内外の状況を踏まえた内容の更新

- ・基本方針の制定から現在までのエコツーリズムを取り巻く状況の変化を踏まえた内容の更新
- ・エコツーリズム推進全体構想認定地域の増加など、法制定及び基本方針策定後のエコツーリズムに関する取組の追記 (ほか)

2. 利用集中、マナー違反等へのエコツーリズムの有効活用やインバウンド対応強化

- ・エコツーリズムが目指す方向性を再整理し、日本のエコツーリズムの取組や考え方に関する海外への情報発信の重要性等に関し補強
- ・エコツーリズムの推進が利用集中によるマナー違反や混雑等の緩和に有効である旨を追記
- ・インバウンドに対しては、日本や地域のルールや慣習への理解を得るため、それら自体を魅力として伝えることが重要である旨を追記

3. エコツーリズムに取り組んでいる地域への支援の強化

- ・多言語整備等のインバウンド対応に対する支援の追記
- ・自然観光資源等のモニタリング及び評価に対する支援の追記
- ・全体構想認定地域のブランド力や知名度の向上に向けた情報発信の追記 (ほか)

4. 協議会、自治体等がよりエコツーリズムに取り組みやすくなるための改善事項

- ・協議会の事務局を市町村以外のDMO等も担うことができる運用の柔軟性の確保
- ・エコツーリズム推進全体構想の作成に関する基本的事項のうち、特定自然観光資源を含む自然観光資源の保護及び育成について内容を整理 (ほか)

エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業



【令和8年度予算 60百万円（20百万円）※】

環境省

※国際観光旅客税財源を含む

持続的かつ魅力的な地域作りに向け、エコツーリズム推進協議会による全体構想策定や資源調査等のエコツーリズム推進の取組を支援します。

1. 事業目的 国立公園等において地域の自然資源を持続的に活用するエコツーリズムの取組や魅力的な地域づくりを推進し、地域活性化を図る。

2. 事業内容

国立公園等において地域の自然資源を持続的に活用した地域振興に取り組むエコツーリズム推進協議会等に対し、推進体制の強化、資源調査、エコツーリズム推進全体構想の作成、ルールづくり、人材育成、ツアープログラムの企画・立案、モニターツアーの実施等に要する経費の1/2を支援。

4. 事業イメージ

エコツーリズム推進協議会等に対して、推進体制の強化、資源調査、ルールづくり等に要する経費の1/2を支援する。



- ・体制の強化、資源調査
- ・エコツーリズム推進全体構想の作成
- ・ルール作り（地域の合意形成）
- ・ガイド等の人材育成



- ・魅力的なツアープログラムづくり（安全管理、環境への配慮含む）

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金・補助金（補助率1/2、定額）
- 交付対象 地域協議会
- 実施期間 平成23年度～

お問合せ先： 環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室 電話：03-5521-8271

**<参考> R8年度の募集期間：（交付金）令和8年3月27日から4月17日
（補助金）令和8年5月7日から同月29日**

※補助金については、インバウンドに資する取組を対象

交流人口を創出し、地域の環境・社会・経済課題の同時解決を目指す研修です！

<p>目的</p>	<p>エコツーリズム等を実践することで、関係人口・交流人口の創出をはかり、地域づくりを牽引できる地域のコーディネーター・プロデューサーとしての人材を育成することを支援するもの。</p>
<p>募集期間</p>	<p>令和8年9月頃予定</p>
<p>募集数</p>	<p>12地域40人程度（各地域2～4名のグループまたは個人で応募）</p>
<p>研修概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 研修説明会での内容紹介（8月下旬、2.5時間程度） ✓ 動画視聴による事前学習（11月中旬、延べ3時間程度） ✓ 2泊3日集合研修（2026年11月下旬（予定）） 岐阜県下呂市（会場：ホテル水明館他） ✓ 各地域への研修講師派遣（集合研修後） ✓ （希望する地域には）翌年度以降、フォローアップ制度あり ✓ 様々な分野の第一線で活躍する講師陣との出会い
<p>費用</p>	<p>研修受講は無料。集合研修宿泊費、食費等（36,000円程度）、研修地までの往復旅費等の実費は参加者負担。</p>



集合研修における講義の様子



集合研修ではフィールドワークも実施



令和7年度参加者

様々な分野の第一線で活躍している講師陣との出会い（令和7年度）

大堀 健司

エコツアーふくみみ代表
石垣島アウトフITTER
ユニオン会長

地域資源の活用、地域連携、
人材育成など



府川 尚弘

INDIGO（同）代表

DMO等を活用したマーケティング、
海外市場戦略や地域連携による
旅行需要の地域ビジネス化など



瀧 康洋

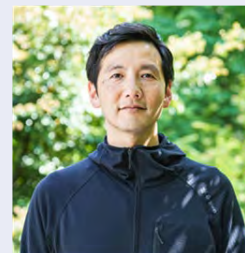
（一社）下呂温泉観光協会 会長
（株）水明館 代表取締役 社長
下呂市の観光まちづくり推進の中心的
な役割を果たし、現在も推進役を担う。
最近ではデータを活用した観光街づくりに
邁進。



金子 森

Explore Hakone
全国通訳案内士／登山ガイド

地域資源の活用、地域連携、
インバウンド対応など



松田 光輝

（株）知床ネイチャー
オフィス 代表取締役
環境保全と利活用にかかる
協議体の組織化と運営/
ガイド事業における経営・運営・
商品開発・ガイド技術等全般のアド
バイスなど



岡戸 孝明

金山町観光協会理事
金山町街歩き観光ガイド
下呂市金山町の裏路地巡りを
資源とした「筋骨めぐり」のガイド。
金山町の文化・歴史に詳しい。



鳥屋尾 健

（公財）キープ協会
環境教育事業部 事業部長
ファシリテーション、
ワークショップ等の場づくり、
施設運営、展示、地域連携、
人材育成、団体客対応など



松本 毅

YNACクラシック
ガイドスタッフ

エコツーリズムガイドの技術と
担い手育成、ガイド事業運営
など



熊崎 潤

（同）216 WORKS代表社員

下呂市小坂町の自然を資源とした
「飛騨小坂の滝めぐり」ガイド。
小坂町の自然保全に取り組む。



西村 仁志

広島修道大学
人間環境学部教授

地域連携、人材育成、
社会企業(ソーシャル・ビジネス)
など



山崎 宏

（特非）ホールアース
自然学校 代表理事

施設運営、地域連携、人材育成、
団体客対応、組織マネジメント
など



富永 哲也

下呂市役所プロモーション課兼観光課
課長補佐

下呂市のエコツーリズム等、観光行政
を長年担う。



その土地のありのままの姿、美しい景観、地域の人との交流、歩きながら学び・体験し・新たな経験を得る。

- ・ 2000年前後から、観光振興、地域振興の観点から「ロングトレイル」、「長く歩く旅」が注目される。2008年に本格的な理念・維持管理システムを持つ「信越トレイル」が誕生。2019年に東日本大震災からの復興プロジェクトとして「みちのく潮風トレイル」が全線開通。
- ・ 2024年に全線開通50周年を迎えた日本の長距離自然歩道第1号の「東海自然歩道」のリバイバルプランを公表。官民協働型の維持管理・運営システム構築の検討が進む。



長野県と新潟県の県境に連なる全長110kmのロングトレイル。豊かな自然と人の暮らしが共存する幾多の里と山を結び、地域独特の自然や文化、その地域に暮らす人たちとのふれあいを感じ、長く歩くことでそれらをより深く体感できる。



行政、民間団体、地域住民の協働による、青森県八戸市から福島県相馬市松までの約1,025kmのロングトレイル。



ダイナミックな海、川、里、森と連続する美しい景観、自然と共にある人々の暮らし、歴史・文化があり、厳しくも豊かな自然の恵みと重なり合いながらいまに繋がっている。歩く中で生まれる人と人との温かな交流も大きな魅力。

ハイカーが歩きにくる！

- 10代～80代、幅広い年齢層のスルーハイカーが増加
- メディアに取り上げられる機会が増加
- 短期的利用のハイカーの数が増加
- インバウンドは10泊～1ヶ月程度と滞在時間の長い層
(スペインのカミーノ・デ・サンティアゴは30万人/年)
- 観光シーズン以外でも、ハイキング適期にハイカーが訪れる
- ハイカーが歩くことで、地域内でトレイルの認知が広がる

自由に施設を
見学できます。

気軽に立ち寄りください。

地域住民とハイカーが出会い
交流人口関係人口が増加

- ・ 地域の方がハイカーに声をかける
- ・ 交流人口が増加する
- ・ 地域の魅力を互いに認識しあう
- ・ トレイルエンジェル※1が生まれ関係人口が増加する

トレイルエンジェル※1

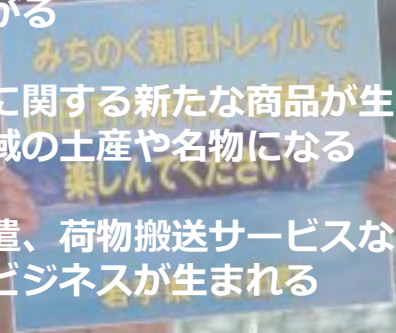
ボランティアの人の中でも特にハイカーに対して親切な行為をしてくれる人

地域が盛り上がる

- ・ ボランティアによるトレイル整備、清掃活動が行われ、地域の美化につながる
- ・ 地域の方がトレイルを歩き、地域の魅力を再認識する機会になる
- ・ 様々な形でハイカーを支えるようになり、地域主体の動きが盛んになる
- ・ 新たな人をその街に呼びかけになり、関係人口が増加する
- ・ 観光シーズン以外の宿泊需要が伸びることで、経済効果が発生する
- ・ トレイル沿線の自治体が、イベントやPRでの協働等広域連携が進む

地域で新たな展開
(ビジネス) が生まれる

- ・ ロングトレイル自体がブランド力を持ち、地域全体のブランド力向上につながる
- ・ 日帰りツアーや長期滞在型のツアーが造成されることにより、地元ガイドへの要請が増え、雇用創出にもつながる
- ・ トレイルに関する新たな商品が生まれ、地域の土産や名物になる
- ・ ガイド派遣、荷物搬送サービスなど新たなビジネスが生まれる



環境省が関わるロングトレイルと国立公園



妙高戸隠連山
国立公園
あまとみトレイル

十和田八幡平国立公園
八戸十和田トレイル

中部山岳国立公園
信飛トレイル



西海、阿蘇くじゅう、雲仙天草、
霧島錦江湾国立公園
九州自然歩道



富士箱根伊豆国立公園
東海自然歩道



三陸復興国立公園

みちのく潮風トレイル・ふくしま浜街道トレイル



知床、阿寒摩周、
釧路湿原国立公園

北海道東トレイル



北海道東トレイル
Hokkaido East Trail



ふくしま
浜街道
トレイル



環境・社会・経済の統合的向上を目指す 地域循環共生圏の取組について

2026年6月3日
環境省大臣官房地域政策課
地域循環共生圏推進室



地域における“地域循環共生圏づくり” を支援する取組

地域循環共生圏創造に向けた取組の概観（イメージ）

- 「地域循環共生圏」は、
“環境政策の分野間の統合に加えて、環境・経済・社会を統合的に向上させる
エリア・ベースド・アプローチを実践する場（第六次環境基本計画）”
- 環境省では、環境政策の個別分野における環境・社会・経済の統合的向上の実践のみならず、分野横断で地域における主体的・協働的に環境・社会・経済を統合的に向上する事業（ローカルSDGs事業）を創出する基盤（地域プラットフォーム）の構築を推進。

将来にわたる国民のウェルビーイング／高い生活の質

循環共生型社会

地域循環共生圏の実現

個別分野

地域
脱炭素

資源
循環

自然
再興

...

環境・社会・経済の
統合的向上の実践

分野横断

地域循環共生圏づくりの基盤構築
＝ローカルSDGs事業創出のプラットフォーム構築
ESG地域金融の推進 等

経済社会システムのリ・デザインが必要

環境収容力を超える 経済社会システム

- 地下資源（化石燃料）依存
- 大量発注・大量生産/大量消費・大量廃棄
- リニアエコノミー

考え方を
変える
視点

フロー（GDP等）重視
短期目線
シーズベース
モノの豊かさ
コミュニティ軽視
中央集権



環境収容力を“守る” 「循環共生型社会」

- 地上資源（森里川海・再エネ等）活用
- 適量発注・適量生産/適量消費・循環利用
- サーキュラーエコノミー

ストック（自然資本等）重視
長期目線
ニーズベース
ココロの豊かさ
コミュニティ重視
自立分散

※第六次環境基本計画を基に作成

地域循環共生圏

分散型ネットワーク

自立した地域

自ら課題を解決し続け
地域づくりを持続できる地域
地域資源の持続的活用による
ローカルSDGs事業の創出

事業を生み出し続ける
地域プラットフォーム

人・モノ・資金の循環

- ・食料、水、木材、再生可能エネルギー（自然資源、生態系サービス）
- ・関係・交流人口、技術の提供・支援
- ・地域製品の消費、エコツーリズムへの参加
- ・クラウドファンディング、企業版ふるさと納税など

自立した地域

自立した地域



社会・経済を支える森・里・川・海 = 豊かな自然環境

地域循環共生圏

環境省が取り組んできた、地域循環共生圏づくりの 3つのポイント

- 1 **環境・社会・経済の同時解決**
- 2 **地域が、主体的に動き続けるための、
最初の下地・体制づくり**
- 3 **人間社会の全ての基盤である、
自然・環境を重視し、活用
(ネイチャーポジティブ)**

地域循環共生圏（ローカルSDGs）の三原則

環境・社会・経済課題の同時解決



地域の主体性
(オーナーシップ)

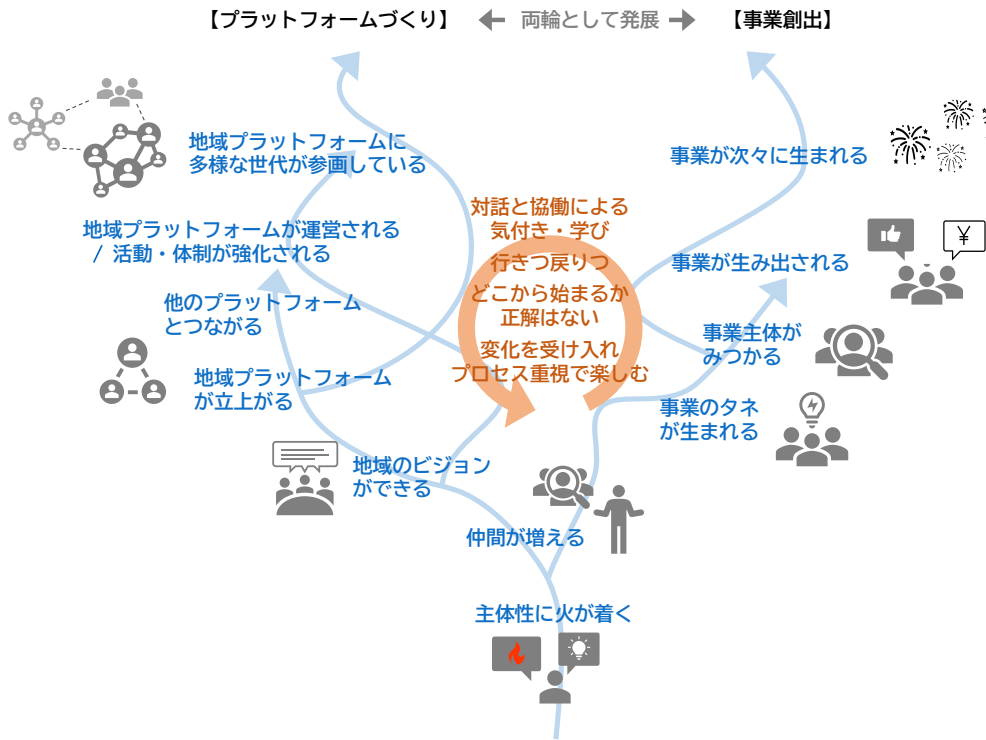
地域の人が、ワクワク感とやりがいを大切にしながら、主体的に事業を立ち上げ、運営している

協働
(パートナーシップ)

地域内の多様な分野の人による協働、地域外の人とのつながり・支えあいによって、事業を立ち上げ、運営している

地域循環共生圏づくりの手引き

- 地域循環共生圏づくりは、「**地域プラットフォーム（地域PF）の構築**」と「**ローカルSDGs事業の創出**」の2つが両輪として発展すると整理。
- 地域プラットフォームを構築するコアメンバーが行うアクションをまとめた「**地域循環共生圏づくりの手引き**」を2024年4月に発行。
- ✓ 本編 [tebiki.pdf](#) 事例編 [tebiki-jirei.pdf](#)



地域循環共生圏づくりのプロセスのイメージ（通称：火焰型土器モデル）

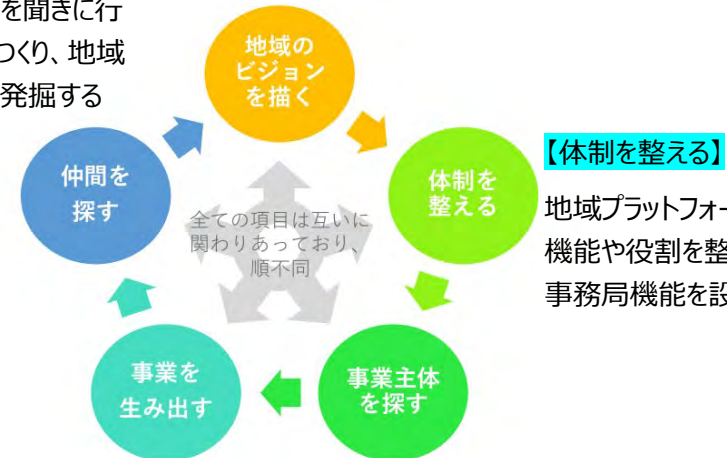
出典：地域循環共生圏づくりの手引き（2024年4月）

【仲間を探す】

地域の人のお話を聞きに行くことで仲間をつくり、地域課題や資源を発掘する

【地域のビジョンを描く】

地域の資源や課題とビジョンの構造を明確化し、地域のコンセプトを描く



【体制を整える】

地域プラットフォームの機能や役割を整理し、事務局機能を設ける

【事業主体を探す・事業を生み出す】

地域のビジョンを実現するためのローカルSDGs事業を考えるとともに、事業実施主体を発掘し、実施主体が事業を実施するのを応援する

地域循環共生圏づくりのアクションサイクル・モデル

出典：地域循環共生圏づくりの手引き（2024年4月）

地域循環共生圏×公正な移行→地域トランジション

- 環境省では、環境政策の強力な推進を背景に、経済社会構造が大きく転換する地域において、地域循環共生圏の構築、すなわち「新たな成長」の実現を目指す際の移行プロセスを「地域トランジション」と表現し、令和6年度より、**地域トランジションの体制構築や計画策定の在り方について検討**を開始。

「地域トランジションモデル構築研究会」委員

(五十音順・敬称略・◎は座長)

ご氏名	ご所属・役職
飯田 恭子 (R7年度～)	農林水産省農林水産政策研究所 主任研究官
金井 司	三井住友信託銀行 サステナビリティ推進部 フェロー役員
◎佐藤 真久	東京都市大学環境学部 環境経営システム学科／大学院環境情報学研究科 東京都市大学・エディスコワン大学 国際連携環境融合科学専攻 教授
広石 拓司	株式会社エンパブリック 代表取締役 ソーシャル・プロジェクト・プロデューサー
山崎 清	株式会社価値総合研究所 執行役員 事業統括

※アドバイザー：松崎 光弘 (Iserlohn co.,Ltd. 代表取締役)

モデル実証地域 (3地域)



地域トランジションモデル構築事業 中間とりまとめ

- 環境省では令和8年3月31日に、「地域トランジションモデル構築事業 中間とりまとめ」を公表。
- 地域トランジションに関する基本的な考え方や、実践に向けた具体的な方法論（プロセス図や初期段階のアクション・役割分担、役立つフレームワーク等）を紹介している。
- 引き続きモデル実証と研究会を進め、現場での実践に役立つツール等の成果に繋げていく。

令和7年度 環境省 地域循環共生圏創造事業
地域トランジションモデル構築事業

中間とりまとめ

令和8年3月31日

地域トランジションモデル構築研究会
地域トランジションモデル構築事業 事務局

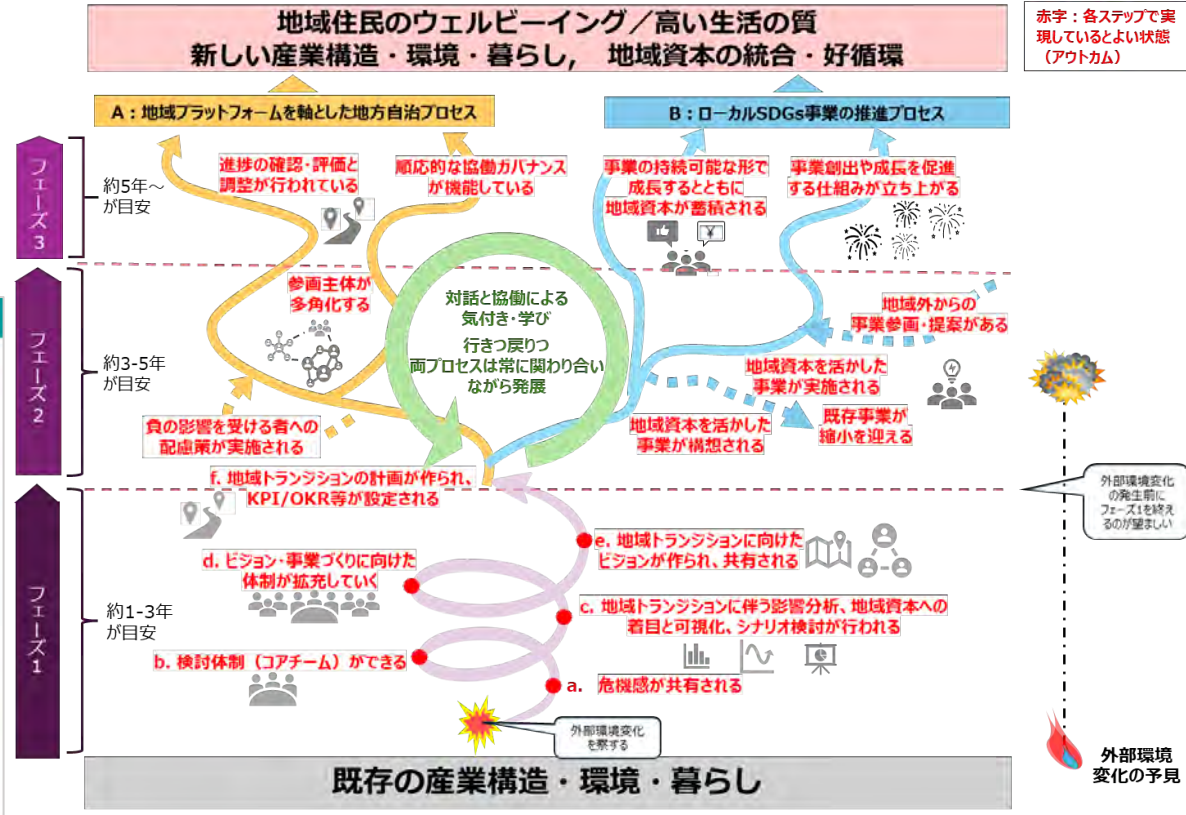
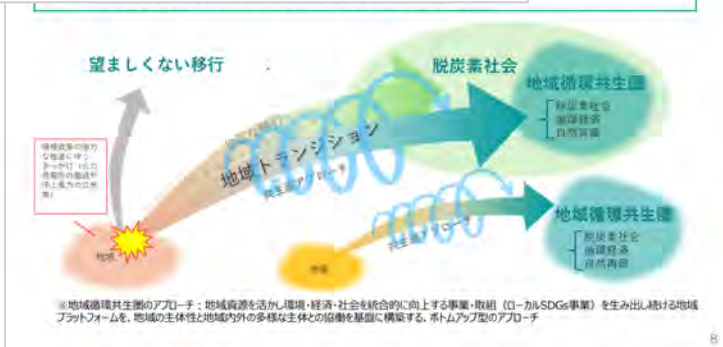


ダウンロードはこちら

地域トランジション

られる。その際、「公正な移行」
る。そうした状況を踏まえ、
アプローチを通じた公正な移

る地域において、地域循環共
ンと表現し、令和6年度



※「地域循環共生圏づくりの手引き」(環境省, R6年4月) p.80「図5 地域循環共生圏づくりのプロセスのイメージ (通称: 火焔型土器モデル)」を改変して作成

地域循環共生圏と 関連する様々な取組

グッドライフアワード ～取組のモチベーションを上げる制度～

グッドライフアワード



[環境省グッドライフアワード](#)



- 「環境と社会によい暮らし」に関わる活動や取組を**大臣表彰**することで、**活動を応援**するとともに、優れた取組を発信
- 「みんなの力で社会は変わる！！」との理念の下、**草の根の国民参加型**の事業として実施
- 国内の企業・学校・NPO・自治体・地域・個人を対象に公募
- 13年間で445取組を表彰 = **地域循環共生圏（ローカルSDGs事業）**の見本市

第13回グッドライフアワード 環境大臣賞受賞団体

表彰区分：最優秀賞／優秀賞／企業部門／NPO・任意団体部門／自治体部門／地域コミュニティ部門／個人部門／審査委員特別賞

エコでソーシャルな活動

環境問題

(資源・エネルギー、温暖化、自然破壊等)



同時解決



社会・経済問題

(地域創生、少子高齢化、医療福祉等)



表彰 普及・受賞活動の発展



神奈川県葉山町

エシカルタウン・葉山
～町民全員で創る、
持続可能な新しい常識～



佐賀県佐賀市

「木になる」紙の地産地消
によるネイチャーポジティブ
～地域振興に貢献～



地域経済循環分析

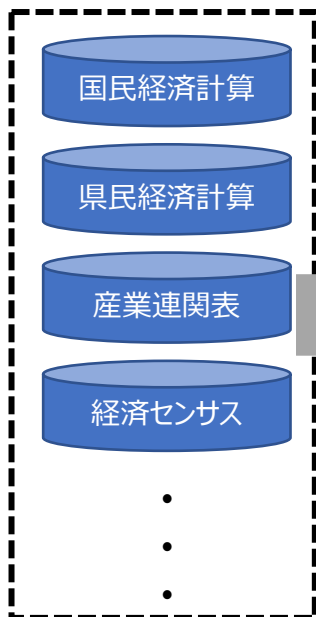
～経済データ活用を支援するツール～

地域循環共生圏の「経済」の面を見える化するツール

地域経済循環分析自動作成ツール



- ・ 選択した対象地域（市町村等）のお金の流入出、産業間の取引関係など経済循環構造の分析レポートを自動で作成
- ・ 地域経済の現状がどうなっているか（強み、弱み、課題は何か）、という鳥瞰での分析や把握が可能



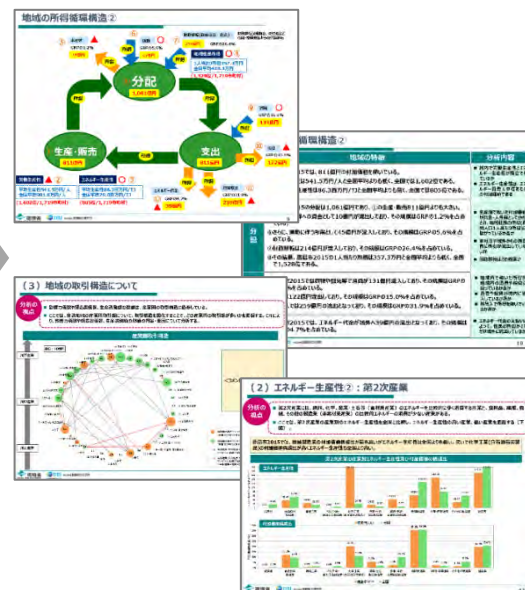
推計

地域経済循環分析DB

操作手順

- 1 ツールダウンロード (無料)
<https://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/bunseki/>
- 2 ツールの立ち上げ
分析開始
- 3 分析結果の自動出力
(パワーポイントファイル)

出力イメージ



ツールのダウンロード方法



環境省地域循環共生圏HPから
<https://chiikijunkan.env.go.jp/>



赤丸箇所から
ダウンロード

<https://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/bunseki/>

地域経済の"今" 地域経済循環分析自動作成ツール

- <こんなことができます>
- 地域経済を「生産」「分配」「支出」の三面で分析する
 - 地域経済での所得の流入を把握する
 - これにより、地域経済での強み・弱みを把握する



地域経済の"これまで" 経年変化版経済循環分析自動作成ツール

- <こんなことができます>
- 地域経済循環構造の経年変化を把握する



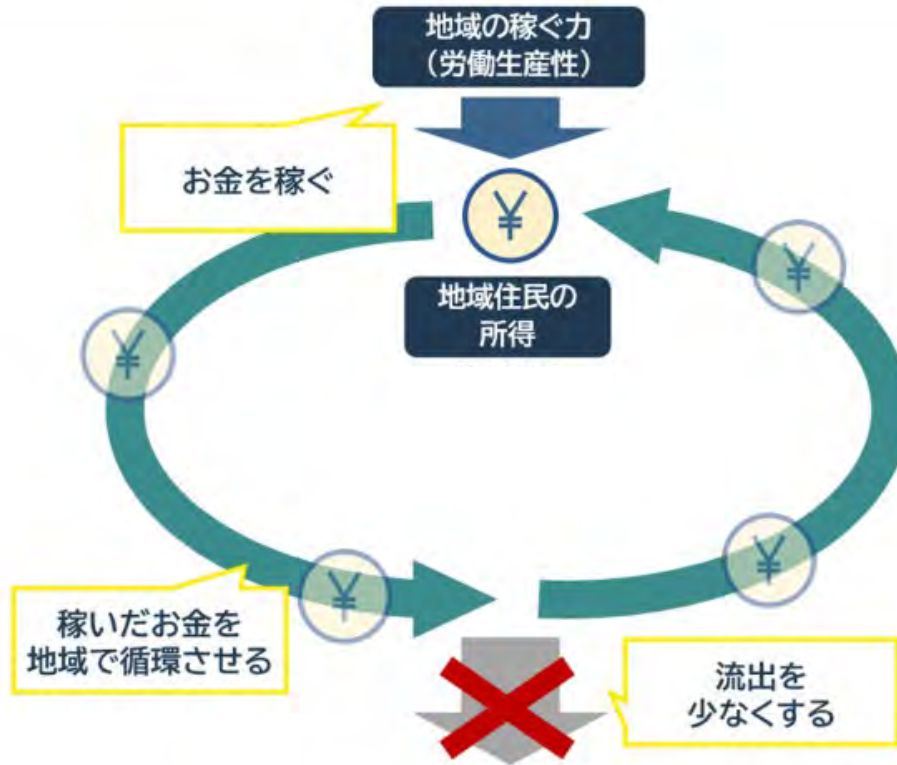
地域経済の"これから" 経済波及効果分析ツール

- <こんなことができます>
- 環境施策、地域施策導入による地域経済への影響を計測する
 - これにより、施策実施の事前・事後評価ができる



地域経済循環で「地域を強く」する

「地域を強く」するための2つのポイント



POINT 1

地域でお金を循環させること

お金の地域の外への流出を抑制し、
地域内で循環する仕組みをすること

POINT 2

地域でお金を稼ぐ力を強くすること

豊かな経済循環構造のために、
地域内で効果的に稼ぐ産業を育てること

地域の取組にむけた情報発信と連携

地域循環共生圏づくりのヒントはココに！

環境省ローカルSDGs **地域循環共生圏**

[> 本文へ](#) [> 新着情報](#) [> サイトマップ](#)

環境省
Ministry of the Environment

しる

地域循環共生圏をしろう

まなぶ

自立した地域の
づくり方を学ぼう

つくる

地域プラットフォームを
つくろう

つながる

地域循環共生圏に
取り組む仲間とつながろう

支援制度一覧

企業の皆様へ

先行事例

共生圏づくりの
手引き、セミナー、
フォーラム

過去採択団体の
発表資料等

地域循環共生圏WEBサイト
<http://chiikijunkan.env.go.jp/>



<情報発信>

・メールマガジン



※メールをお送りいただくことで登録できます。

件名「地域循環共生圏メルマガ登録希望」
宛先：mail@chiikijunkan.jp



・note

note

「自ら課題を解決し続ける地域」がいま必要な理由と、その考え方【「地域全体」で取り組む地域づくり vol.1】

今年から新たに
noteも始めました



・Facebook



環境省ローカルSDGs 地域循環共生圏づくりプラットフォーム

セミナーやフォーラムなど
学びの機会、仲間作りの
場をご案内



地域循環共生圏の取組をサポートするパートナー

- 地方環境パートナーシップオフィス（EPO）は、環境省と中間支援組織が共同で運営している、地域の特徴を活かした環境活動の活性化やパートナーシップ（協働）による地域づくりを推進する拠点（環境教育等促進法に基づき設置）
- 持続可能な地域づくり・地域循環共生圏づくりに関する相談にのったり、各種セミナー開催やプロジェクト伴走支援などを通じて、地域での人々のネットワーク拡大を応援

